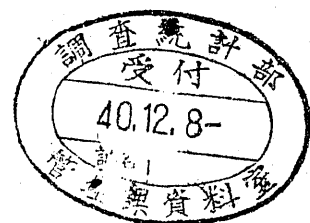


昭和 39 年

工業統計速報



昭和 40 年 11 月

通商産業大臣官房調査統計部

序

工業統計調査は、明治42年以降、50数年にわたつてわが国製造業の実態をは握するために行なわれている調査であり、その結果は毎年工業統計表として公表されています。

ここに公表する「昭和39年工業統計速報」は、昭和39年12月31日現在で実施した昭和39年工業統計調査の結果のうち、従業者30人以上の事業所の分について集計したものであつて、その製造品出荷額等、原材料使用額等および付加価値額は、製造業全事業所の約8割強を占めているものと推定されます。

本年は、この速報の概要編に「わが国製造業の10カ年の推移」を参考統計として掲載しましたが、これは元来工業統計というものが、年間の尺度で経済の実態をは握するものでありますから、ここ10年を時系列でみて、数年来の対比からその年の特徴を浮き彫りにし、その位置づけをし、その流れの方向をくみとることがより有用だと考えたからであります。ここに39年の概況と併せてご利用ください。

工業統計調査は、全国の製造業に属する事業所を対象とする悉皆調査であるため、調査の全容についての集計結果が判明するまではなお若干の時日を要するので、とりあえず速報を公表し利用者の便をはかることにしました。

昭和40年11月

通商産業大臣官房調査統計部長

鹿 野 龍 俊

利 用 上 の 注 意

1. 調 査 の 目 的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2. 調 査 の 根 拠

工業統計調査は、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって施行される指定統計調査（指定統計第10号）である。

3. 調 査 の 期 日

昭和39年12月31日現在で実施した。

4. 調 査 の 範 囲

日本標準産業分類に掲げる大分類F―製造業に属すを事業所（国および公共企業体に属する事業所を除く。）である。

5. 調 査 の 方 法

従業者10人以上の事業所については工業調査票甲、従業者 9 人以下の事業所については工業調査票乙、事業所 2 以上を経営する企業の本社または本店については工業調査票丙による申告義務者の自計申告によった。

6. 集計事項の説明

（1）事業所数および従業者数はそれぞれ昭和39年12月31日現在の数字である。

（2）従業者数は常用労働者数と個人事業主および家族従業者数の合計である。

（3）現金給与総額は、昭和39年 1 年間の常用労働者に対してきまって支給された給与および特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額（常用労働者に対する退職金および臨時、日雇労働者に対する諸給与等）の総額である。

（4）製造品出荷額等は、昭和39年 1 年間における製造品出荷額，加工賃収入額，修理料収入額，くずおよび廃物の出荷額の総額である。

製造品出荷額は、事業所の所有に属する原材料によって製造された製品をその事業所から出荷した場合に、それらの製品の工場出荷値段によったものであり、同一企業に属する他の事業所への引渡しを含んでいる。

（5）原材料使用額等は、昭和39年 1 年間における原材料使用額，燃料使用額，電力使用額および委託生産費の総額である。

原材料および燃料使用額は、下請工場に支給したものを含み、自ら下請をする場合は他の企業から支給されたものを除いている。金額は運賃諸掛込の購入価格による。

委託生産費は、原材料または製品を他に支給して製造または加工を委託した場合、これに対する支払い加工賃である。

（6）生産額は次の算式によっている。

生産額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品および仕掛品年末額－半製品および仕掛品年初額）

- (7) 付加価値額は次の算式によっている。

付加価値額＝生産額－原材料使用額等－製造品出荷額に含まれる内国消費税額－減価償却額

- (8) 在庫額は事業所の所有に属するものを帳簿価額で報告させたものである。

- (9) 有形固定資産投資総額は昭和39年1年間における数字であり、次の算式によっている。

投資総額＝新規および中古資産の取得額＋建設仮勘定の増加額－建設仮勘定の減少額

有形固定資産には、建物・構築物・機械・装置・船舶・車両・運搬具、耐用年数1年以上の工具・器具・備品および土地が含まれている。

有形固定資産の取得額は、有形固定資産の購入、建設、自家製造、同一企業に属する他の事業所からの受入れ、増改築および建設仮勘定からの振替等の金額である。

- (10) 有形固定資産の除却額は、有形固定資産の売却、撤去、滅失および同一企業に属する他の事業所への引渡し等の金額である。

なお、工業統計調査の結果は毎年12月31日現在の全国の事業所（工場）の報告にもとづく（事業所ベース）集計結果であって、このため、有形固定資産投資総額については他の企業ベースによる集計結果とは、報告において記帳の差異等もあると思われるので両者の結果には多少の相異があることに注意されたい。

7. 公表形式について

- (1) 事業所の規模区分は、昭和39年12月31日現在の従業者数によった。
- (2) 各都道府県の区域範囲は、昭和39年12月31日現在の区域範囲によった。
- (3) 統計表のうち「－」は、零を、「0」は金額の百万円未満のものを表わし、また「x」は1または2の事業所に関する数字であるため、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密がもれるおそれがあるので秘匿した個所である。秘匿した数字は、もよりの欄の数字と合算し、これをイタリックで表わした。
- (4) 金額は百万円単位で表示されているが、百万円未満は切り捨ててあるため合計と内訳の計とは一致しない。
- (5) この速報に用いた産業分類は、日本標準産業分類（大分類F－製造業）によった。

8. 質疑の問い合わせ先

この統計表について質疑ある場合は、通商産業大臣官房調査統計部工業統計課 東京都千代田区霞ヶ関3の1（電話 東京501—1511 内線396）あてに連絡されたい。

昭和39年 工業統計速報正誤表

頁	表	欄	行	誤	正
2	—	—	1	2,106億円、18.8%増、	2,104億円、18.8%増、
7	—	—	6	化学工業が15.7%、	化学工業が15.1%、
15	—	—	19	39年：109.5%、	36年：109.5%、
〃	—	—	20	123.2%、有形固定資産投資総額	123.7%、有形固定資産投資総額
19	第2表	2	3	7,452,040	1,452,040
〃	〃	〃	8	14,716,807	4,716,807

目次

序

利用上の注意

概要編 1

Ⅰ 昭和39年工業統計調査概況..... 1

 (一) 概況..... 1

 (二) 産業別動向..... 8

 (三) 大規模工場と中小規模工場.....11

 (四) 地域別の生産活動状況.....12

Ⅱ 参考統計.....わが国製造業の10カ年の推移.....14

 (一) 昭和30年から39年までのおもな歩み.....15

 (二) 昭和30年から39年までの成長.....15

 (三) 従業者規模別構成の推移（昭和30年，35年，39年）17

 (四) 産業別構成の推移（ 〃 ）17

 (五) 都道府県別構成の推移（ 〃 ）20

 (六) 従業者規模別賃金と生産性の推移（ 〃 ）22

統計編25

1. 総括統計表.....26

 イ 産業細分類別.....26

 ロ 規模別.....35

 ハ 都道府県別.....38

2. 在庫および有形固定資産統計表.....60

 イ 産業細分類別.....60

 ロ 規模別.....78

概 要 編

I 昭和39年工業統計調査概況

(一) 概 況

概観……高い上昇率をしめした39年の製造業活動

昭和39年工業統計調査結果（従業者30人以上の事業所）によって39年の製造業の活動を概観すると景気後退の年であった37年、また、これが回復をしめした38年のあとをうけ、39年の生産活動はきびしい金融引締め下にもかかわらず、活発な増勢をしめした。

39年の活動のおもな特徴をあげると、生産額および付加価値額はすべての産業にわたって増加したが、そのうち機械関係産業、金属関係産業、化学工業など重化学工業に属する産業の増加が著しく、また、従業者規模別にみると、概して大規模事業所（大規模工場、以下同様）の生産額の増加が中小規模事業所を上回って大きかった。また、産業別の生産性、および賃金の上昇は顕著であって、設備投資も活発であったが、一方在庫状況をみると、製造品在庫は増大し、一部の産業に原材料燃料手当の圧縮等の動きがあらわれている。

(1) 事業所数は0.6％、従業者数は3.4％の増加

事業所数は、52,021で38年に比べて0.6％増加し、従業者数は6,652.6千人で前年より217千人、3.4％の増加であった。

(2) 生産額は18.2％、付加価値額は15.8％の増加

生産額は23兆6,042億円で前年より18.2％増加した。37年の生産額の対前年増加率が8.7％、38年が12.2％であったのに比べて39年はかなりの増勢であったといえる。また、製造品出荷額等は23兆2,004億円で17.2％、付加価値額は7兆4,741億円で15.8％とそれぞれ増加した。

参考表 1 製造業の生産額、付加価値などの対前年増加率（％）

項 目	37/36 年	38/37 年	39/38 年
生 産 額	8.7	12.2	18.2
製 造 品 出 荷 額 等	10.0	12.6	17.2
付 加 価 値 額	10.8	15.9	15.8
現 金 給 与 総 額	16.2	15.8	15.7
有 形 固 定 資 産 投 資 総 額	5.7	△ 7.3	18.3

(△ は減)

(3) 有形固定資産投資総額は18.3％の増加

39年の製造業の有形固定資産投資総額は1兆9,136億円(本社、本店分は含まず)に達し、前年より18.3％増加した。前2カ年の対前年増加率をみると、38年は前年より7.3％減、37年は5.7％の増をしめし、設備投資は鎮静ぎみであったが、39年には再び大幅に拡大した。この設備投資の増加が39年の生産活動をたかめに有力な一因であったと考えられる。

つぎに、在庫状況についてみると、製造品年末在庫額は1兆226億円で年初より1,933億円、23.3％増、半製

第 1 表 産 業 別

産 業 別	事 業 所 数				従 業 者	
	A 38 年	B 39 年	B/A (%)	39年構成比 (%)	C 38 年 (人)	D 39 年 (人)
合 計	51,688	52,021	100.6	100.0	6,435,984	6,652,643
18 食 料 品 製 造 業	5,568	5,611	100.8	10.8	524,524	540,980
20 織 維 工 業	7,071	6,953	98.3	13.4	813,936	828,622
21 衣服、その他の繊維製品製造業	2,049	2,049	100.0	3.9	149,882	152,073
22 木 材、木 製 品 製 造 業	3,176	3,161	99.5	6.1	190,401	195,893
23 家 具、装 備 品 製 造 業	1,222	1,274	104.3	2.4	87,379	92,200
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	2,016	1,991	98.8	3.8	219,410	221,943
25 出 版、印 刷 同 関 連 産 業	2,408	2,460	102.2	4.7	236,626	244,862
26 化 学 工 業	1,922	1,944	101.8	3.7	440,479	456,047
27 石 油 製 品、石炭製品製造業	225	202	89.8	0.4	29,896	29,591
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	654	657	100.5	1.3	141,975	140,996
29 皮 革、同 製 品 製 造 業	410	405	98.8	0.8	32,094	33,698
30 窯業土石製品製造業	2,871	2,989	104.1	5.7	314,462	324,390
31 鉄 鋼 業	1,969	1,961	99.6	3.8	432,038	445,787
32 非 鉄 金 属 製 造 業	757	755	99.7	1.5	149,606	152,580
33 金 属 製 品 製 造 業	4,269	4,342	101.7	8.3	351,439	357,668
34 機 械 製 造 業	5,392	5,419	100.5	10.4	684,303	694,245
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	3,823	3,856	100.9	7.4	748,672	794,235
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	2,357	2,379	100.9	4.6	520,748	561,535
計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業	1,011	1,024	101.3	2.0	141,085	141,781
38 武 器 製 造 業	3	4	133.3	0.0	1,128	1,248
39 そ の 他 の 製 造 業	2,515	2,585	102.8	5.0	225,901	242,269

品、仕掛品在庫額は1兆3,333億円で、2,106億円、18.8%増、原材料、燃料在庫額は1兆986億円で921億円、9.1%増をしめし、このうち製造品年末在庫額の増加率が高い。

(4) 雇用の吸収は電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業者に著しい。

雇用の吸収状況についてみると、39年の製造業の従業者数は前年より217千人増え、3.4%増加したが、これを前2カ年と比較すると、38年が319千人、5.2%の増、37年が230千人、4.0%の増であって、増加数、増加率のいずれも前2カ年より下回っている。

参考表 2 製造業の雇用増加状況

項 目	36年	37年	38年	39年
雇 用 増 加 数	409	230	319	217
対 前 年 増 加 率	9.5	4.0	5.2	3.4

(上段 千人、下段 %)

雇用の増加数を産業別にみると電気機械器具製造業が45.6千人で最も多く、これについて輸送用機械器具製造業40.8千人、以下、食料品製造業16.5千人、その他製造業16.4千人、化学工業15.6千人、繊維工業14.7千人の順であって、以上の6業種で全増分の約70%を占め、また、電気機械器具製造業と輸送用機械器具製造業の2

統 計 (1)

(従業者30人以上の事業所)

数		現 金 給 与 総 額				原 材 料 使 用 額 等			
D/C (%)	39 年 構 成 比 (%)	E 38 年 (百万円)	F 39 年 (百万円)	F/E (%)	39 年 構 成 比 (%)	G 38 年 (百万円)	H 39 年 (百万円)	H/G (%)	39 年 構 成 比 (%)
103.4	100.0	2,301,237	2,661,694	115.7	100.0	12,243,630	14,596,073	119.2	100.0
103.1	8.1	146,404	170,888	116.7	6.4	1,346,087	1,558,159	115.8	10.7
101.8	12.5	208,560	233,657	112.0	8.8	1,277,255	1,385,650	108.5	9.5
101.5	2.3	30,299	33,946	112.0	1.3	164,608	172,821	105.0	1.2
102.9	2.9	50,934	58,621	115.1	2.2	282,012	318,447	112.9	2.2
105.1	1.4	24,901	29,352	117.9	1.1	95,643	116,842	122.2	0.8
101.2	3.3	82,043	93,080	113.5	3.5	535,289	625,043	116.8	4.3
103.5	3.7	116,559	134,250	115.2	5.0	268,875	323,427	120.3	2.2
103.5	6.9	199,042	225,156	113.1	8.5	1,143,620	1,361,982	119.1	9.3
99.0	0.5	15,939	17,272	108.4	0.7	367,654	417,697	113.6	2.9
99.3	2.1	43,796	49,102	112.1	1.8	188,087	202,507	107.7	1.4
105.0	0.5	10,340	11,570	111.9	0.4	50,108	51,871	103.5	0.4
103.2	4.9	110,286	127,382	115.5	4.8	364,938	407,236	111.6	2.8
103.2	6.7	215,192	252,239	117.2	9.5	1,471,081	1,813,229	123.3	12.4
102.0	2.3	66,862	75,792	113.4	2.8	585,882	738,194	126.0	5.1
101.8	5.4	122,568	140,921	115.0	5.3	438,205	529,953	120.9	3.6
101.5	10.4	276,091	318,175	115.2	12.0	933,284	1,154,451	123.7	7.9
106.1	11.9	240,608	285,834	118.8	10.7	1,024,122	1,295,536	126.5	8.9
107.8	8.5	227,361	270,166	118.8	10.2	1,262,318	1,578,924	125.1	10.8
100.5	2.1	49,272	55,782	113.2	2.1	147,454	159,152	107.9	1.1
110.6	0.0	401	473	118.0	0.0	1,028	1,387	134.9	0.0
107.2	3.6	63,772	78,028	122.4	2.9	296,072	383,555	129.5	2.5

業種で約40%を占めている。

つぎに、雇用の増加率でみると、輸送用機械器具製造業7.8%、その他の製造業7.2%、電気機械器具製造業6.1%、家具装備品製造業5.1%、皮革同製品製造業5.0%、化学工業3.5%、出版印刷同関連産業3.5%などが高い比率をしめした。

(5) 生産額、付加価値額は全業種にわたって上昇

第1表：産業別統計表によって生産額、製造品出荷額等および付加価値額を業種別にみると、武器製造業を除いて、名業種とも生産額では前年比7.1%~26.9%、製造品出荷額等では7.6%~26.0%、付加価値額では2.1%~34.8%とそれぞれ増勢をしめし、すべての業種が前年より増加している。

生産額の著しい増加をみせた業種として輸送用機械器具製造業が前年より26.9%増加し、つぎに、鉄鋼業が26.4%、非鉄金属製造業26.3%、その他の製造業26.3%、電気機械器具製造業20.4%、化学工業19.2%、機械製造業19.0%、金属製品製造業18.7%、家具装備品製造業18.5%などが目だって増加した。

付加価値額についてみると、鉄鋼業が34.8%、輸送用機械器具製造業32.7%、非鉄金属製造業26.7%、その他の製造業18.8%、化学工業18.1%、木材木製品製造業16.1%などが製造業平均を上回る伸びをみせた。

以上の業種別の増加状況からみて、機械関係産業、金属関係産業の増勢が目立ち、この結果、39年の製造業活動は重化学工業を中心に高い上昇を遂げたことがうかがわれる。この模様を参考表3、生産額上昇寄与率表によってみると、機械関係産業が34.7%金属関係産業が15.0%、化学工業および石油石炭製品製造業が11.4%

参考表 3 生産額の上昇寄与率

産 業	38 年 (%)	39 年 (%)
合 計	100.0	100.0
18 食 料 品 製 造 業	9.7	8.6
20 織 維 工 業	8.5	7.7
21 衣服, その他の繊維製品製造業	1.6	1.2
22 木 材, 木 製 品 製 造 業	3.2	3.0
23 家具, 装 備 品 製 造 業	1.3	1.3
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	3.5	3.2
25 出版, 印刷 同 関 連 産 業	4.8	4.2
26 化 学 工 業	10.6	10.4
27 石油製品, 石炭製品製造業	1.1	1.0
28 ゴム製品製造業	1.7	1.6
29 皮革, 同 製 品 製 造 業	0.5	0.5
30 窯業, 土石製品製造業	4.9	4.6
31 鉄 鋼 業	6.0	6.7
32 非鉄金属製造業	2.5	2.8
33 金属製品製造業	5.5	5.5
34 機 械 製 造 業	10.2	11.6
35 電気機械器具製造業	10.4	12.0
36 輸送用機械器具製造業	9.1	9.6
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業	1.7	1.5
38 武 器 製 造 業	—	—
39 その他の製造業	3.1	3.0
重 化 学 工 業	57.1	61.1
軽 工 業	42.9	38.9

注 生産額上昇の寄与率は前年におけるそれぞれの産業のウェイト（製造品出荷額の構成比）に伸び率を乗じ、その合計を100とした構成比である。なお、ウェイトは従業者4人以上の数字を用いた。

第 1 表 産 業 別

産 業 別	生 産 額				製 造 品 出	
	38 年 (百万円)	39 年 (百万円)	J/I (%)	39 年 構成比 (%)	38 年 (百万円)	39 年 (百万円)
合 計	19,977,092	23,604,164	118.2	100.0	19,796,892	23,200,425
18 食 料 品 製 造 業	2,235,266	2,499,233	111.8	10.6	2,212,453	2,491,366
20 織 維 工 業	1,845,701	1,989,565	107.8	8.4	1,824,443	1,965,957
21 衣服, その他の繊維製品製造業	240,271	259,128	107.8	1.1	235,234	255,775
22 木 材, 木 製 品 製 造 業	406,087	463,924	114.2	2.0	403,074	459,326
23 家具, 装 備 品 製 造 業	159,163	188,549	118.5	0.8	157,216	185,642
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	816,269	948,488	116.2	4.0	815,590	939,692
25 出版, 印刷 同 関 連 産 業	577,313	670,721	116.2	2.8	572,989	666,424
26 化 学 工 業	2,081,621	2,480,677	119.2	10.5	2,065,460	2,438,714
27 石油製品, 石炭製品製造業	584,687	663,973	113.6	2.8	577,798	660,062
28 ゴム製品製造業	321,242	351,299	109.4	1.5	318,627	348,420
29 皮革, 同 製 品 製 造 業	73,644	78,883	107.1	0.3	72,481	77,981
30 窯業, 土石製品製造業	730,985	826,863	113.1	3.5	724,585	816,344
31 鉄 鋼 業	2,037,294	2,575,855	126.4	10.9	2,029,232	2,529,303
32 非鉄金属製造業	782,428	988,069	126.3	4.2	780,387	976,697
33 金属製品製造業	769,270	913,343	118.7	3.9	760,206	897,618
34 機 械 製 造 業	1,693,366	2,014,659	119.0	8.5	1,687,161	1,945,509
35 電気機械器具製造業	1,877,682	2,260,438	120.4	9.6	1,867,337	2,199,655
36 輸送用機械器具製造業	1,986,921	2,521,288	126.9	10.7	1,949,941	2,454,946
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業	272,009	295,337	108.6	1.3	265,030	288,972
38 武 器 製 造 業	1,929	2,635	136.6	0.0	1,839	2,465
39 その他の製造業	483,937	611,227	126.3	2.6	475,801	599,549

をしめ、重化学工業は61.1%、軽工業38.9%という寄与構成であって38年に比べて重化学工業の比重は著しく増加し、なかでも機械関係産業の増加が目だっている。このような生産上昇の原因についてみると、39年の国内各産業の設備投資の活況、在庫投資の増加のほか、機械、鉄鋼、化学などの産業に属する製品の輸出が39年に相当に伸長したことも一因となっている。

(6) 重化学工業化率はさらに向上

39年は生産増加が著しかった業種が重化学工業に属するものが多かったため、重化学工業化率は前年の62.1%から63.7%へとかなりの上昇をみせた。

(7) 一部の産業に原材料、燃料手当の手控え

第2表は業種別の在庫状況であって、年末在庫額から年初在庫額をさしひいた対年初増減額およびその比率を算出したものである。

引締めによる需要の停滞は通常まず在庫投資の減退から現われるといわれている。工業統計調査の結果によると製造業の在庫手当の減退は原材料、燃料在庫が最も速く、半製品、仕掛品がこれにつぐ結果がみられる。

(参考表5参照)

参考表 4 重化学工業化率

項 目	38 年	39 年
重 化 学 工 業 化 率	62.1%	63.7%

注 重化学工業化率は、①化学工業、②石油、石炭製品、③鉄鋼、④非鉄金属、⑤金属製品、⑥機械、⑦電気機械、⑧輸送用機械器具、⑨精密機械、⑩武器製造業の各業種の付加価値額合計が全製造業の付加価値額中に占める比率。

統 計 (2)

(従業者30人以上の事業所)

荷 額 等		付 加 価 値 額				有形固定資産投資総額			
L/K (%)	39 年 構成比 (%)	38 年 (百万円)	39 年 (百万円)	N/M (%)	39 年 構成比 (%)	38 年 (百万円)	39 年 (百万円)	P/O (%)	39 年 構成比 (%)
117.2	100.0	6,454,367	7,474,151	115.8	100.0	1,618,190	1,913,555	118.3	100.0
112.6	10.7	542,726	554,066	102.1	7.4	118,647	129,582	109.2	6.8
107.8	8.5	510,931	535,216	104.8	7.2	102,101	130,457	127.8	6.9
108.7	1.1	72,704	82,525	113.5	1.1	9,568	10,399	108.7	0.5
113.9	2.0	114,424	132,799	116.1	1.8	24,938	29,494	118.3	1.5
118.1	0.8	60,208	67,332	111.8	0.9	10,240	12,528	122.3	0.7
115.2	4.1	242,921	277,710	114.3	3.7	62,247	74,989	120.5	3.9
116.3	2.9	293,783	329,049	112.0	4.4	44,897	44,710	99.6	2.3
118.1	10.5	801,120	945,992	118.1	12.7	251,547	355,767	141.4	18.6
114.2	2.8	78,917	83,534	105.9	1.1	48,328	65,582	135.7	3.4
109.4	1.5	122,111	134,971	110.5	1.8	20,705	24,107	116.4	1.3
107.6	0.3	22,338	25,442	113.9	0.4	4,102	3,329	81.2	0.2
112.7	3.5	324,647	367,030	113.1	4.9	91,609	109,449	119.5	5.7
124.6	10.9	457,639	616,788	134.8	8.3	281,841	264,481	93.8	13.8
125.2	4.2	170,166	215,616	126.7	2.9	54,504	59,713	109.6	3.1
118.1	3.9	308,601	353,630	114.6	4.7	53,793	67,344	125.2	3.5
115.3	8.4	687,575	778,376	113.2	10.4	135,585	139,656	103.0	7.3
117.8	9.5	751,472	839,500	111.7	11.2	110,589	118,634	107.3	6.2
125.9	10.6	610,107	809,877	132.7	10.8	126,360	205,411	162.6	10.7
109.0	1.2	111,248	121,770	109.5	1.6	22,240	20,831	93.7	1.1
134.0	0.0	809	1,102	136.2	0.0	147	137	93.2	0.0
126.0	2.6	169,912	201,808	118.8	2.7	44,190	46,942	106.2	2.5

参考表 5 在庫額の対年初増減率

年 次	製 造 品	半製品、仕掛品	原材料、燃料	備 考
33 年	0.8 (%)	△ 8.4 (%)	△ 19.4 (%)	在庫投資の減退した年
34	4.9	13.0	17.6	
35	29.4	20.0	13.9	
36	34.2	28.6	21.1	
37	25.6	4.8	△ 3.7	在庫投資の減退した年
38	12.0	8.5	9.8	
39	23.3	18.8	9.1	

注 △印は減である。

39年の製造業全体の在庫額の対年初増減率は、原材料燃料が9.1%増、半製品、仕掛品が18.8%増、製造品は23.3%増となっており、これらの数値からは、33年、37年の在庫投資が減退した年の結果と比べて原材料、燃料在庫手当の減退はさして強く現われてはいない。

しかし、第2表によりこれらの模様を業種別にみると、繊維工業の原材料、燃料の対前年増減率は0.7%減、ゴム製品工業は0.3%の減少、また、皮革同製品製造業、石油石炭製品製造業はわずかの増加にとどまっております、これらの業種では原材料、燃料手当がかなり手控えられたことをしめしている。なお、以上の業種の多くが39年にいずれも供給過剰のため生産調整の実施をみた業種であった。

(8) 従業者1人当りの生産額は著しく上昇

製造業の従業者1人当りの年間生産額は3,548千円で前年より14.3%上昇し、また、1人当りの付加価値額は

第2表 在庫額 (従業者30人以上の事業所)

産 業 別	製 造 品 在 庫			半製品、仕掛品在庫			原材料、燃料在庫		
	年 末 額 (百万円)	対 年 初 増 減 額 (百万円)	対年初 増減率 (%)	年 末 額 (百万円)	対 年 初 増 減 額 (百万円)	対年初 増減率 (%)	年 末 額 (百万円)	対 年 初 増 減 額 (百万円)	対年初 増減率 (%)
合 計	1,022,652	193,329	23.3	1,333,321	210,409	18.8	1,098,609	92,187	9.1
18 食 料 品 製 造 業	87,288	4,464	5.4	38,849	3,402	9.6	110,059	7,281	7.1
20 織 維 工 業	85,201	17,259	25.4	89,934	6,348	7.6	116,982	△ 882	△ 0.7
21 衣服、その他の繊維製品製造業	16,229	2,572	18.8	6,749	781	13.1	11,444	1,834	19.1
22 木 材、木 製 品 製 造 業	17,638	3,225	22.4	7,856	1,371	21.1	40,088	5,534	16.0
23 家具、装備品製造業	6,011	1,917	46.8	5,311	989	22.9	8,713	1,856	27.1
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	33,319	7,423	28.7	10,075	1,372	15.8	48,790	4,837	11.0
25 出版、印刷同関連産業	14,973	2,739	22.4	13,517	1,557	13.0	9,575	1,389	17.0
26 化 学 工 業	143,342	30,664	27.2	65,286	11,298	20.9	118,158	13,539	12.9
27 石油製品、石炭製品製造業	14,541	1,389	10.6	13,223	2,521	23.6	25,157	271	1.1
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	16,771	2,244	15.4	8,018	634	8.1	8,831	△ 20	△ 0.3
29 皮革、同製品製造業	4,129	544	15.2	4,090	357	9.6	4,287	725	2.0
30 窯業、土石製品製造業	46,475	7,947	20.6	18,620	2,571	16.0	29,985	2,595	9.5
31 鉄 鋼 業	120,161	21,262	21.5	150,621	25,290	20.2	199,261	10,106	5.3
32 非鉄金属製造業	38,081	6,348	20.0	56,766	5,023	9.7	49,634	6,437	14.9
33 金 属 製 品 製 造 業	33,302	7,811	30.6	50,932	7,913	18.4	36,039	3,390	10.4
34 機 械 製 造 業	114,896	24,358	26.8	272,478	44,792	19.8	88,444	11,093	14.2
35 電気機械器具製造業	139,472	30,747	28.3	195,268	30,035	18.2	90,256	10,970	13.8
36 輸送用機械器具製造業	47,765	8,624	22.0	280,643	57,718	25.9	66,753	6,298	10.4
計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業	13,080	3,360	34.6	25,097	3,003	13.6	12,955	1,869	16.9
37 武 器 製 造 業	98	50	104.2	460	118	34.6	213	43	25.4
38 武 器 製 造 業	98	50	104.2	460	118	34.6	213	43	25.4
39 そ の 他 の 製 造 業	29,872	8,371	38.9	19,520	3,305	20.4	22,975	3,013	15.1

注 △印は減である。

1,124千円で12.0%上昇した。(第3表)一方、従業者1人当りの現金給与総額は400千円で前年より11.9%上昇した。この上昇率は1人当りの生産額の伸びには及ばないが、1人当りの付加価値額の伸びに比肩する伸長であった。

つぎに従業者1人当りの生産額の対前年上昇率を産業別にみると、パルプ・紙・紙加工品製造業が30.7%、非鉄金属製造業が23.8%、鉄鋼業が22.5%、その他の製造業が17.8%、輸送用機械器具製造業が17.7%、機械製造業が17.3%、金属製品製造業が16.7%、化学工業が15.7%、石油石炭製品製造業が14.7%をしめし、これらはいずれも製造業平均を上回る高い上昇であった。

一方、これが低い業種として、皮革同製品製造業の2.0%、繊維工業5.9%、衣服その他の繊維製品製造業6.3%などであった。

これらの結果から、39年は重化学工業に属する産業あるいは装置産業の生産性の上昇が著しかったのに反し概して軽工業の低調が指摘される。

つぎに、1人当りの現金給与総額の対前年上昇率を産業別にみると、その他の製造業14.2%、機械製造業13.7%、鉄鋼業13.6%、食料品製造業13.0%、ゴム製品製造業12.9%、金属製品製造業12.8%、精密機械製造業12.7%、窯業土石製品製造業12.1%などが製造業平均より高い上昇をしめし、一方、皮革同製品製造業の6.7%、家具装備品製造業7.4%、化学工業8.8%、石油石炭製品製造業9.6%などが平均を下回った。

第3表 産業別従業者1人当り生産額、付加価値額および現金給与総額 (従業者30人以上の事業所)

産 業 別	生 産 額			付 加 価 値 額			現 金 給 与 総 額		
	A 38 年 (千円)	B 39 年 (千円)	B/A (%)	C 38 年 (千円)	D 39 年 (千円)	D/C (%)	E 38 年 (千円)	F 39 年 (千円)	F/E (%)
合 計	3,103.9	3,548.1	114.3	1,002.8	1,123.5	112.0	357.6	400.0	111.9
18 食 料 品 製 造 業	4,261.2	4,619.8	108.4	1,034.0	1,024.2	99.0	279.0	315.9	113.0
20 織 維 工 業	2,268.0	2,401.1	105.9	627.6	645.9	102.9	256.8	282.0	109.8
21 衣服、その他の繊維製品製造業	1,603.2	1,704.0	106.3	484.8	542.7	111.9	201.6	223.2	110.7
22 木 材、木 製 品 製 造 業	2,132.4	2,368.3	111.1	601.2	677.9	112.8	267.6	299.3	111.8
23 家具、装備品製造業	1,821.6	2,045.0	112.3	688.8	730.3	106.0	296.4	318.4	107.4
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	3,270.0	4,273.6	130.7	1,107.6	1,251.2	113.0	374.4	419.4	112.0
25 出版、印刷同関連産業	2,439.6	2,739.2	112.3	1,242.0	1,343.8	108.2	492.0	548.3	111.4
26 化 学 工 業	4,725.6	5,439.5	115.1	1,819.2	2,074.3	114.0	453.6	493.7	108.8
27 石油製品、石炭製品製造業	19,557.6	22,438.3	114.7	2,640.0	2,822.9	106.9	532.8	583.7	109.6
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	2,263.2	2,491.6	110.1	860.4	957.3	111.3	308.4	348.3	112.9
29 皮革、同製品製造業	2,294.4	2,340.9	102.0	696.0	754.7	108.4	321.6	343.3	106.7
30 窯業、土石製品製造業	2,324.4	2,549.0	109.7	1,032.0	1,131.4	109.6	350.4	392.7	112.1
31 鉄 鋼 業	4,716.0	5,778.2	122.5	1,059.6	1,383.6	130.6	498.0	565.8	113.6
32 非鉄金属製造業	5,229.6	6,475.7	123.8	1,137.6	1,413.1	124.2	446.4	496.7	111.3
33 金 属 製 品 製 造 業	2,188.8	2,553.6	116.7	938.4	988.7	105.4	349.2	394.0	112.8
34 機 械 製 造 業	2,474.4	2,901.9	117.3	1,004.4	1,121.2	111.6	403.2	458.3	113.7
35 電気機械器具製造業	2,508.0	2,846.1	113.5	1,003.2	1,056.9	105.4	321.6	359.9	111.9
36 輸送用機械器具製造業	3,815.5	4,490.0	117.7	1,171.5	1,442.3	123.1	436.8	481.1	110.1
計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業	1,928.4	2,083.1	108.0	788.4	858.9	108.9	349.2	393.4	112.7
37 武 器 製 造 業	1,710.0	2,111.4	123.5	717.6	883.0	123.0	355.2	379.0	106.7
38 武 器 製 造 業	1,710.0	2,111.4	123.5	717.6	883.0	123.0	355.2	379.0	106.7
39 そ の 他 の 製 造 業	2,142.0	2,522.9	117.8	752.4	833.0	110.7	282.0	322.1	114.2

(二) 産業別動向

つぎに、各産業ごとの動向について、より詳細にみてみよう。

(1) 機械関係産業

機械関係産業は民間設備投資、輸出、官公需要の増大のため輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業、機械製造業の活動が活発であった。

輸送用機械器具製造業は前年に比べて、生産額が26.9%、製造品出荷額等が25.9%、付加価値額が32.7%増加し、また有形固定資産投資総額は62.6%の著増であった。活動の大宗をなす自動車製造業は国内需要の活況により生産額で24.1%、付加価値額で28.0%増加したが、とくに有形固定資産投資総額は大手メーカーの大幅な設備投資増により、前年比74.0%の大幅な増加をしめした。自動車について鋼船製造業は輸出船需要がおう盛なため、生産額は42.4%増加し、また、鉄道車両同部品製造業、客貨車同部品製造業も新幹線、私鉄等からの需要増により生産額で34.0%、13.2%とそれぞれ増加した。電気機械器具製造業は生産額で20.4%、付加価値額で11.7%増加し、有形固定資産投資総額は7.3%増加した。ウエイトの大きい業種についてみると発電配電関係機器産業はいずれも生産額で20%以上増加し、無線通信機、ラジオ受信機、テレビ受信機製造業も官公需要の増加によりかなりの伸長をみせたが、一方、民生用電気機械製造業は生産額で5.1%増、付加価値額では7.6%減少し、付加価値率は前年より一層低下した。機械製造業では、ボイラー、蒸気機関、建設機械、金属工作機械製造業などの業種が引締めの影響もあって生産の増加が低調であったが、他の業種はおおむね順調な伸びをみせている。生産額からみて、蒸気機関、建設機械、産業機械製造業は前年より減少した。

一方トラクター製造業は建設業の需要増から、また化学機械は石油精製業、化学工業などの設備投資増によりかなりの生産額増加をみせている。

精密機械製造業では、時計製造業が生産額で11.9%増加したが、写真機製造業は前年比3.0%の増加率にとどまり、前年の伸びよりかなり減少している。

(2) 金属関係産業

39年の金属関係産業は、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業のいずれも生産額、製造品出荷額等において製造業平均の伸びを上回り、生産額でみてそれぞれ前年比26.4%、26.3%、18.7%の増加となっている。

鉄鋼業についてみると、ウエイトの大きい製鋼圧延を行なう高炉による製鉄業は生産額で30.6%増、平炉による製鋼業は22.8%増、電気炉による製鋼圧延業は32.5%の増加であった。このような増加は鉄鋼製品の輸出の盛況と自動車、船舶、建設などを中心とする国内需要の増大によるものであった。

非鉄金属製造業では、銅の圧延伸線同合金製造業が生産額で44.7%、アルミ圧延伸線同合金製造業は9.0%増加し、電線ケーブル製造業も27.5%の増加であった。

金属製品製造業の生産額の対前年増加率をみると37年：11.9%、38年：12.5%、39年：18.7%と順調な増伸をしめし、また、39年是有形固定資産投資総額も25.2%の増加となっている。生産増加の内容をみると、建設建築需要の活況のために、建設用金属製品製造業が19.1%、建築用金属製品製造業が17.2%と前年に引き続き増加し、このほか、製かん、板金業、ボルト・ナット・リベット製造業の増加も大きい。

(3) 化学工業、石油石炭製品製造業

化学工業は生産額で19.2%、製造品出荷額等で18.1%、付加価値額で18.1%、有形固定資産投資総額は41.4

%の高率な増加をしめした。

生産額の増加が顕著であった業種は合成繊維製造業、写真感光材料製造業、医薬品製造業、合成樹脂可塑性製造業、塗料製造業などであった。

石油石炭製品製造業は製品の供給過剰による市況改善のため生産調整の実施をみた業種である。生産額は前年より13.6%、製造品出荷額等は14.2%、付加価値額は5.9%増加したが、これらはいずれも製造業平均を下回っている。一方有形固定資産投資総額は、原油処理装置の新增設工事等のため前年より35.7%の大幅な増加をしめした。

(4) 繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業

繊維工業は輸出が好調であったが、内需が不振なため、生産額は7.8%、製造品出荷額等は7.8%、付加価値額は4.8%の増加であった。生産額の対前年増加率をみると37年：5.0%、38年：12.7%であって39年の伸は前年よりかなり低下している。ウエイトの大きい産業についてみると、綿紡績業は生産額で5.3%、毛紡績業は8.2%増加し、また化学繊維紡績業は28.4%と目だって上伸した。

織物関係では綿スフ織物業の4.3%、絹人絹織物業11.3%増加し、また、じゃうたん、その他の繊維製床敷物業の伸びも大きい。一方、39年に生産額が減少した業種として器械生糸製造業11.5%減、毛織物業5.2%減綿、麻織物機械染色整理業4.5%減などがあげられる。

衣服、その他の繊維製品製造業は生産額が7.8%、製造品出荷額等が8.7%、付加価値額は13.5%増加した。

(5) 食料品製造業

食料品製造業は消費水準の上昇を反映して毎年着実な上昇をしめし、39年は生産額で11.8%、製造品出荷額等で12.6%、付加価値額は2.1%増加した。生産額および付加価値額が増加したおもな業種は肉製品製造業、乳製品製造業、ビール製造業、清酒製造業、めん類製造業などである。

一方、砂糖製造業は市況軟化と原料高等のため、いずれの事業所も付加価値額は前年より大幅に減少し、また、製粉業の付加価値額も前年より低下しているが、このほかでん粉製造業も産地メーカーの不振のためかなりの減少をみている。

(6) そ の 他

木材木製品製造業は生産額で14.2%、製造品出荷額等で13.9%、付加価値額は16.1%増加した。このうち一般製材業と合板製造業の伸長が目だっている。

家具装備品製造業は生産額18.5%、製造品出荷額等18.1%、付加価値額11.8%の増加で、この内容をみると木製家具製造業、建具製造業の伸びが大きい。

パルプ、紙、紙加工品製造業は生産額16.2%、製造品出荷額等15.2%、付加価値額14.3%の増加であった。洋紙製造業が生産額で12.1%増のほかダンボール製造業が前年に引き続いて著しい増加をみせた。

ゴム製品製造業は生産額9.4%、製造品出荷額等9.4%の増加にとどまり、これらはいずれも製造業平均の伸びを下回った。

皮革同製品製造業も生産額7.1%、製造品出荷額等7.6%の増加で他産業に比べて伸びはかなり低い。また、有形固定資産投資総額は前年より18.8%の大幅な減少をしめした。窯業土石製品製造業は生産額11.3%、製造品出荷額12.7%、付加価値額13.1%の増加であった。おもな業種についてみると、板ガラス製造業が生産額で12.0%、セメント製造業は2.0%、耐火れんが製造業は17.1%増となっている。

出版・印刷関連産業は生産額16.2%、製造品出荷額等16.3%、付加価値額12.0%増であるが、有形固定資

産投資総額は前年より0.4%減少した。

その他の製造業は生産額、製造品出荷額等、付加価値額のいずれにおいても他業種に比べて高い増加率をみしている。増加の著しい業種はピアノ製造業、スポーツ・体育用品製造業、他に分類されない可塑性製造業などであった。

第4表 従業者規模

従業者規模別	事業所数				従業者	
	38年 A	39年 B	B/A (%)	39年 構成比 (%)	38年 C	39年 D
合計	51,688	52,021	100.6	100.0	6,435,984	6,652,643
30人～49人	23,091	22,616	97.9	43.4	873,546	857,521
50人～99人	15,916	16,240	102.0	31.2	1,088,069	1,115,148
100人～199人	7,083	7,363	102.5	14.2	972,076	1,011,575
200人～299人	2,181	2,246	103.0	4.3	528,897	544,459
300人～499人	1,612	1,641	101.8	3.2	613,112	627,072
500人～999人	1,106	1,178	106.5	2.3	759,273	808,898
1,000人以上	699	737	105.4	1.4	1,601,011	1,687,970

第4表 従業者規模

従業者規模別	生産額				製造品出	
	38年 I (百万円)	39年 J (百万円)	J/I (%)	39年 構成比 (%)	38年 K (百万円)	39年 L (百万円)
合計	19,977,092	23,604,164	118.2	100.0	19,796,892	23,200,425
30人～49人	1,646,713	1,843,895	112.0	7.8	1,632,676	1,831,297
50人～99人	2,342,258	2,667,473	113.9	11.3	2,317,162	2,644,323
100人～199人	2,551,101	2,953,047	115.8	12.5	2,521,310	2,921,086
200人～299人	1,511,820	1,820,188	120.4	7.7	1,491,022	1,795,667
300人～499人	2,062,342	2,324,463	112.7	9.9	2,036,060	2,291,186
500人～999人	3,039,269	3,631,191	119.5	15.4	3,010,193	3,570,136
1,000人以上	6,823,585	8,363,903	122.6	35.4	6,788,465	8,146,725

第5表の1 規模別にみた従業者1人当たり

従業者規模別	従業者1人当たりの付加価値額 (単位：千円)			従業者1人当たりの現金給与総額 (単位：千円)		
	37年	38年	39年	37年	38年	39年
合計	921	1,005	1,124	326	358	400
30人～49人	579	665	746	251	284	323
50人～99人	663	744	783	263	294	331
100人～199人	749	854	927	277	311	351
200人～299人	834	937	1,011	303	332	373
300人～499人	877	1,087	1,087	321	361	401
500人～999人	1,023	1,125	1,278	350	385	423
1,000人以上	1,350	1,385	1,633	426	463	512

(三) 大規模工場と中小規模工場

(1) 大規模工場の生産額、付加価値額の増加が著しい

従業者規模別に39年の事業所数、従業者数、生産額、付加価値額、現金給与総額および有形固定資産投資総額を前年と比較してみたものが第4表の1および2である。事業所数についてみると、500～999人規模の工場が前年より72工場、6.5%増え、1,000人以上規模の工場は38工場、5.4%増加している。これは大規模工場の

模 別 統 計 (1)

(従業者30人以上の事業所)

数		現金給与総額				原材料使用額等			
D/C (%)	39年 構成比 (%)	38年 E (百万円)	39年 F (百万円)	F/E (%)	39年 構成比 (%)	38年 G (百万円)	39年 H (百万円)	H/G (%)	39年 構成比 (%)
103.4	100.0	2,301,237	2,661,694	115.7	100.0	12,243,630	14,596,073	119.2	100.0
98.2	12.9	247,657	277,028	111.9	10.4	1,008,752	1,137,991	112.8	7.8
102.5	16.7	320,133	369,549	115.4	13.9	1,448,396	1,686,118	116.4	11.6
104.1	15.2	302,496	355,160	117.4	13.3	1,616,141	1,887,623	116.8	12.9
102.9	8.2	175,653	203,263	115.7	7.7	932,789	1,172,942	125.7	8.0
102.3	9.4	221,300	251,294	113.6	9.4	1,251,307	1,468,484	117.4	10.1
106.5	12.2	292,061	341,841	117.0	12.9	1,864,897	2,239,571	120.1	15.3
105.4	25.4	741,934	863,553	116.4	32.4	4,121,345	5,003,339	121.4	34.3

模 別 統 計 (2)

荷額等		付加価値額				有形固定資産投資総額			
L/K (%)	39年 構成比 (%)	38年 M (百万円)	39年 N (百万円)	M/N (%)	39年 構成比 (%)	38年 O (百万円)	39年 P (百万円)	P/O (%)	39年 構成比 (%)
117.2	100.0	6,454,367	7,474,151	115.8	100.0	1,618,190	1,913,555	118.3	100.0
112.2	7.9	581,218	639,799	110.1	8.6	93,048	95,378	102.5	4.9
114.1	11.4	809,303	873,549	107.9	11.7	153,972	175,906	114.2	9.2
115.9	12.6	830,279	938,145	113.0	12.6	183,248	217,804	118.9	11.4
120.4	7.7	498,566	550,526	111.1	7.4	112,238	148,449	132.3	7.8
112.5	9.9	666,528	682,039	102.3	9.1	193,531	194,614	100.6	10.2
118.6	15.4	854,450	1,033,995	121.0	13.8	247,217	298,957	120.9	15.6
120.0	35.1	2,217,020	2,756,092	124.3	36.8	634,934	782,443	123.2	40.9

および1事業所当たりの累年比較

従業者1人当たりの製造品出荷額等 (単位：千円)			1事業所当たりの製造品出荷額等 (単位：百万円)		
37年	38年	39年	37年	38年	39年
2,887	3,074	3,487	374.5	383.2	445.9
1,712	1,869	2,136	64.9	70.7	80.9
1,951	2,130	2,371	133.1	145.6	162.8
2,379	2,594	2,888	326.3	356.0	396.7
2,628	2,819	3,298	638.5	683.6	799.5
2,919	3,321	3,654	1,119.0	1,263.1	1,396.2
3,711	3,965	4,414	2,572.0	2,721.7	3,030.6
4,071	4,240	4,826	9,354.7	9,711.6	11,053.9

一層の大規模化が行なわれたことをしめしている。従業者数についてみると30～49人規模が前年より減少したが、他はいずれの規模も増加し、なかでも500～999人規模が6.5%増え、1,000人以上規模が5.4%とこれにすぎ、また100～199人規模が4.1%増加している。生産額についてみると1,000人以上規模が前年より22.6%、200～299人規模が20.4%、500～999人規模が19.5%、100～199人規模が15.8%、50～99人規模が13.9%、300～499人規模が12.7%、30～49人規模が12.0%の順に増加しており、大規模のうち、1,000人以上の規模の伸びが著しい。製造品出荷額等、付加価値額においてもほぼ同様な傾向がみられる。

(2) 賃金格差の縮小続く

最近3カ年の規模別従業者1人当りの現金給与総額、付加価値額および製造品出荷額等をしめしたものが第5表の1であり、また、これを37年=100でみたものが第5表の2である。

従業者1人当りの現金給与総額を規模別にみると、最高の1,000人以上の規模は512千円で、これは最低の30～49人規模の323千円に比べて、1.58倍、2位の50～99人規模の331千円に比べて1.48倍であって、小規模工場と大規模工場の間には大きな格差がみられる。

39年の製造業の賃金上昇は著しかったが、これを従業者規模別にみると第5表の2にみられるように、対前年比は30～49人規模が113.7%、100～199人規模が112.9%、50～99人規模が112.6%、200～299人規模が112.3%でいずれも平均の111.9%を上回り、概して小規模ほど上昇率が高くなっており、上述のような規模間格差はあるものの格差の縮小はいぜん続いている。

第5表の2 37=100として規模別にみた従業者1人当りの前年比較

従業者規模別	従業者1人当りの付加価値額の増加率 (37年=100) (%)			従業者1人当りの現金給与総額の増加率 (37年=100) (%)			従業者1人当りの製造品出荷額等の増加率 (37年=100) (%)		
	38年	39年	39年/38年	38年	39年	39年/38年	38年	39年	39年/38年
合 計	109.1	121.9	112.0	109.8	122.7	111.9	106.5	120.8	113.4
30人～ 49人	114.9	128.8	112.2	113.1	128.7	113.7	109.2	124.8	114.3
50人～ 99人	112.2	118.1	105.2	111.8	125.9	112.6	109.2	121.5	111.3
100人～ 199人	114.0	123.8	108.5	112.3	126.7	112.9	109.0	121.4	111.3
200人～ 299人	112.4	121.2	107.9	109.6	123.1	112.3	107.3	125.5	117.0
300人～ 499人	123.9	123.9	100.0	112.5	124.9	111.1	113.8	125.2	110.0
500人～ 999人	110.0	124.9	113.6	110.0	120.9	109.9	106.8	118.9	111.3
1,000人以上	102.6	121.0	117.9	108.7	120.2	110.6	104.2	118.5	113.8

(四) 地域別の生産活動状況

4 大工業地帯の工業の集中状況

第6表は都道府県別および7大都市別の生産活動状況をしめしたものである。

事業所数の分布をみると、東京が全体の16.0%で最高をしめ、ついで大阪12.3%、愛知8.4%、兵庫4.8%、神奈川4.6%、埼玉4.2%、静岡3.4%の順である。従業者の分布についても事業所数の場合と同様な傾向がみられるが、神奈川は大規模事業所が多いため、事業所数では4.6%であるのに、従業者数は8.1%と高い比重を占めている。

前年よりも付加価値額の増加が著しかった県は島根、徳島、長崎、秋田、奈良、広島、宮崎がいずれも30%以上の伸びをしめし、福岡、三重、岡山、佐賀、愛媛、神奈川、群馬、茨城、山口、北海道、和歌山が20%以上増加した。

4大工業地帯（東京、神奈川、愛知、三重、大阪、兵庫、福岡）の集中度は従業者数で53.8%、生産額で59.9%、付加価値額61.3%をしめしており、これらの比率は前年とあまり変っていない。

第6表 都道府県別統計

(従業者30人以上の事業所)

都道府県別	事業所数	従業者数 (人)	生産額 (百万円)	付加価値額 (百万円)	付加価値額 構成比 (千分比)
合 計	52,021	6,652,643	23,604,164	7,474,151	1000.0
1 北海道	1,519	149,569	559,214	191,036	25.5
2 青森県	240	19,527	48,349	13,070	1.7
3 岩手県	306	33,485	95,879	30,752	4.1
4 宮城県	469	46,066	122,073	36,326	4.9
5 秋田県	353	30,071	97,498	30,366	4.1
6 山形県	497	45,258	83,527	27,585	3.7
7 福島県	553	68,476	169,632	50,471	6.8
8 茨城県	795	109,293	320,768	95,468	12.8
9 栃木県	773	90,350	262,223	72,164	9.7
10 群馬県	1,116	110,264	275,157	86,728	11.6
11 埼玉県	2,200	243,141	737,288	229,648	30.7
12 千葉県	855	125,201	559,925	138,818	18.6
13 東京都	8,340	932,129	3,277,114	1,163,463	155.7
14 神奈川県	2,367	538,657	2,768,285	876,924	117.3
15 新潟県	1,194	123,395	320,593	110,604	14.8
16 富山県	563	94,586	256,897	82,687	11.0
17 石川県	632	68,339	156,077	59,776	8.0
18 福井県	512	57,183	98,754	35,177	4.7
19 山梨県	292	25,226	51,499	16,682	2.2
20 長野県	1,216	137,284	263,099	89,363	12.0
21 岐阜県	1,061	130,018	320,951	97,216	13.0
22 静岡県	1,766	253,504	890,681	286,124	38.3
23 愛知県	4,347	594,147	2,122,402	605,746	81.0
24 三重県	741	120,130	489,556	157,929	21.1
25 滋賀県	438	69,634	174,587	53,191	7.1
26 京都府	1,266	149,430	465,863	180,848	24.1
27 大阪府	6,373	745,630	2,930,891	929,613	124.4
28 兵庫県	2,484	420,588	1,727,590	498,332	66.7
29 奈良県	313	25,995	62,921	22,094	3.0
30 和歌山県	456	51,036	296,375	64,599	8.6
31 鳥取県	199	18,327	33,973	8,704	1.2
32 島根県	197	21,806	51,194	16,507	2.2
33 岡山県	977	123,920	392,090	115,515	15.5
34 広島県	1,331	197,004	704,794	248,424	33.2
35 山口県	484	87,740	528,578	147,385	19.7
36 徳島県	330	35,503	77,659	26,103	3.5
37 香川県	534	50,429	130,958	37,912	5.1
38 愛媛県	541	70,376	303,270	100,965	13.5
39 高知県	209	18,199	45,249	15,088	2.0
40 福岡県	1,453	233,159	835,710	257,326	34.4
41 佐賀県	265	27,638	57,801	22,973	3.1
42 長門県	306	46,873	114,812	39,366	5.3
43 熊本県	315	34,685	95,823	30,009	4.0
44 大分県	221	25,620	105,405	28,628	3.8
45 宮崎県	253	27,864	72,371	32,240	4.3
46 鹿児島県	369	25,888	48,785	14,167	2.0
63 東京都(23区)	7,544	790,056	2,816,566	1,007,518	134.8
64 横浜市	960	179,316	943,410	299,492	40.1
73 名古屋市	1,654	223,668	803,769	241,760	32.3
76 京都市	938	101,941	331,294	128,482	17.2
77 大阪市	3,538	383,006	1,505,797	500,136	66.9
78 神戸市	670	113,068	464,833	127,464	17.0
90 北九州市	457	118,750	539,478	155,890	20.9

Ⅱ 参 考 統 計

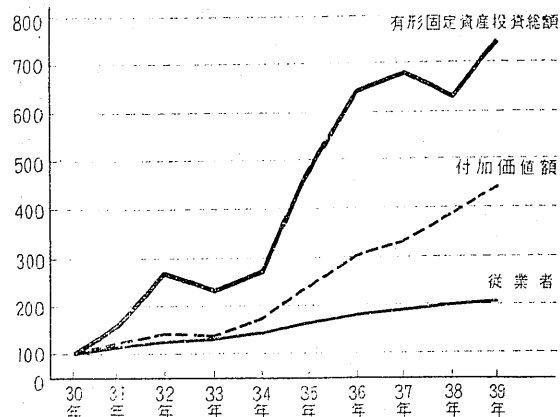
— わが国製造業の10カ年の推移 —

以下の統計表および若干の解説は、わが国製造業の昭和30年から39年までの従業者数30人以上の事業所の発展の推移を略述しており、この報告書の参考統計として追補掲載したものであります。

最近におけるわが国経済の発展はきわめて著しいものがあり、戦後の経済復興、またその後の発展過程における成長の速さは資本主義先進諸国のうち最も高いものであったといわれている。このようなわが国経済発展の推進力の中心となったのがはかならぬ製造業であった。

戦後における日本経済の推移をみると、およそ3つの段階を経て発展してきたといえることができる。

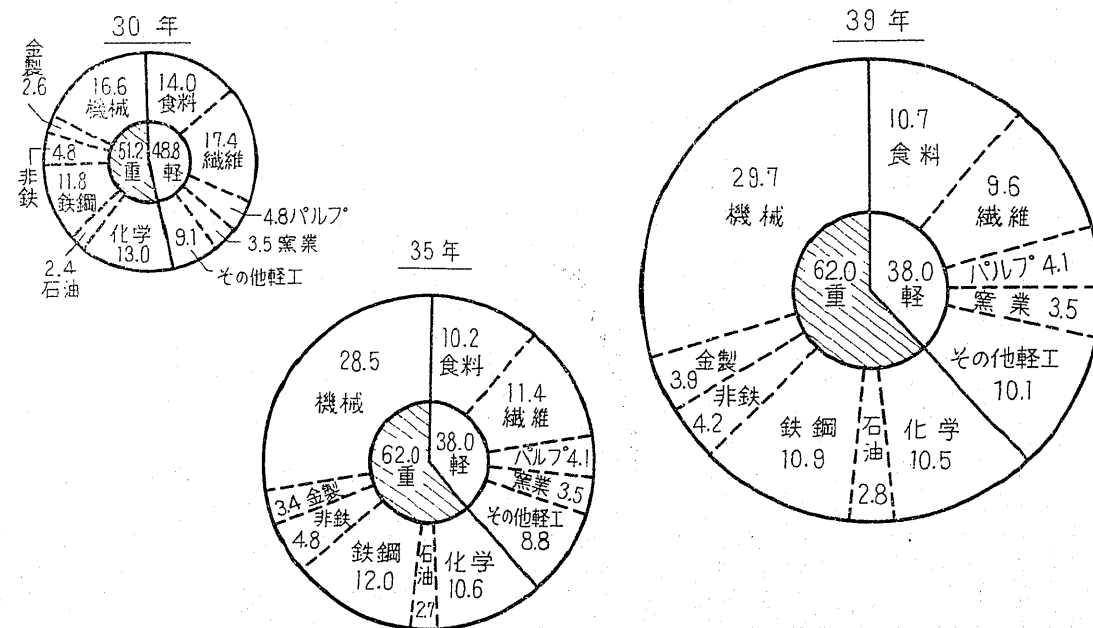
第1図 わが国製造業の発展指数
(従業者30人以上の事業所) (30年基準)



すなわち、第一は26年頃までの戦後の荒廃からの回復期であり、第二は30年頃までの回復後の発展期、第三としては30年以降現在に至るまで経済成長の時期である。しかし、このようなわが国経済の発展はたんとした道を歩んできたのではなく、成長の過程において何回かの大規模な景気変動、また質的な変化の過程を経てきている。

戦後におけるわが国経済の推移はおよそ以上のようなものであるが、ここに、昭和30年代の10カ年、前述の第三期の時期を俯瞰するため、工業統計の過去10年の発展の推移、産業構成の推移等の表を掲げることとし、昭和39年の製

第2図 産業別製造品出荷額等の構成比の推移 (従業者30人以上の事業所)



造業の姿をより適確には握するためのよすがとすることとした。

なお、これらの表をみられる方々の参考のために、時の推移をたどって簡単な説明を以下に付記することにした。

(一) 昭和30年から39年までのおもな歩み

昭和29年は金融引締めと均衡財政による緊縮政策が強化されわが国経済は不況現象を呈したが、30年には輸出の好調により国際収支は大幅に改善され、また、物価安定、雇用増大、生産の拡大と安定した形の経済成長を遂げた、いわゆる数量景気といわれた年であった。

30年以降のわが国製造業の推移は第1表のとおりであって、30年の前年対比は事業所数108.6%、従業者数105.3%、製造品出荷額等109.0%をしめしている。

31、32年にはおう盛な投資の増大等によりいわゆる神武景気といわれた好況期を迎えた。この時期は前年対比で、事業所数31年：113.7%、32年：110.7%、従業者数31年：113.8%、32年：110.0%、製造品出荷額等31年：132.0%、32年：122.2%、有形固定資産投資総額31年：166.4%、32年：164.6%と著しい伸びをしめし、また、製造品在庫増減額は31年：31,948百万円、32年：120,970百万円と増加している。

このような31、32年の急激な経済成長は、国際収支の悪化を招き、32年5月の金融引締めを契機として経済は不況の様相が顕著となり、33年は前年対比で事業所数102.0%、従業者数101.7%、製造品出荷額等96.1%、有形固定資産投資総額85.4%をしめした。

しかし、34年は世界経済の景気的好調を背景に景気は急速に回復し、生産活動も飛躍的に上昇した。この上昇基調はさらに、35年、36年と引き続いて、高率な上昇率は3カ年間衰えをみせなかった。

すなわち、対前年比でみると従業者数34年：115.2%、35年：113.7%、39年：109.5%、製造品出荷額等123.2%、129.2%、123.2%、有形固定資産投資総額116.5%、176.5%、134.4%をしめし著しく進展した。この期間のわが国製造業は量的にも質的にも大幅な飛躍を遂げ、所得の向上、雇用の改善等において多大の貢献を行なった。

しかし、このような高度経済成長は再び輸入の増加を招き、国際収支の悪化を招来することになり、36年9月以降、国際収支の改善と景気調整のため公定歩合の引き上げ、設備投資の抑制策が講じられた。景気調整策の侵透により37年は、前年対比で従業者数103.9%、製造品出荷額等110.0%、有形固定資産投資総額は105.7%と34～36年における高い上昇率はもはや見られず小幅な上昇にとどまった。この間、国際収支は改善され、37年10～12月には金融引締等景気調整策の撤廃が段階的にとられて、わが国経済は回復基調に転じた。38年は前年対比で従業者数105.2%、製造品出荷額等112.1%、有形固定資産投資総額92.4%をしめし、製造品在庫増減額は91,431百万円の増となった。しかし、はやくも景気回復後一年目に至り国際収支は悪化し、38年末には金融引締め策がとられ、企業の収益率の低下等、39年末には産業界における不況色はかなり濃くなってきたが、生産活動は、金融引締め下でありながら、従来の引締りにみられたような停滞はさしてしめせず、従業者数103.4%、製造品出荷額等117.2%、有形固定資産投資総額118.3%をしめし、製造品在庫増減額では193,254百万円の増をしめしている。

(二) 昭和30年から39年までの成長

わが国製造業の発展の逐年のおもな歩みは前述のとおりであるが、つぎにこれらの推移を30年から39年までを通してみた場合の成長状況について概観してみよう。

第1表より、事業所数は30年に27,149であったのが、39年には52,021に増え、約9割の増加であった。従業者数は、30年の3,222.5千人から39年の6,652.6千人と倍増し、この期間に製造業は約3,000.0千人を越える雇

第1表 わが国製造業の発
(昭和30年から昭和

年次別	全事業所 実数	事業所数		従業者数		現金給与支払総額	
		実数	増加指数 (30年=100)	実数	増加指数 (30年=100)	実数	増加指数 (30年=100)
昭和30年(1955)	432,694	27,149	100.0 (108.6)	3,222,491	100.0 (105.3)	613,236	100.0 (106.4)
" 31 (1956)	433,373	30,868	113.7 (113.7)	3,668,566	113.8 (113.8)	741,722	121.0 (121.0)
" 32 (1957)	463,727	34,160	125.8 (110.7)	4,037,052	125.3 (110.0)	886,632	144.6 (119.5)
" 33 (1958)	455,372	34,857	128.4 (102.0)	4,106,695	127.4 (101.7)	923,944	150.7 (104.2)
" 34 (1959)	452,481	39,175	144.3 (112.4)	4,730,443	146.8 (115.2)	1,095,346	178.6 (118.8)
" 35 (1960)	487,051	43,927	161.8 (112.4)	5,377,640	166.9 (113.7)	1,366,550	222.8 (122.0)
" 36 (1961)	491,750	45,930	169.2 (104.6)	5,886,804	182.7 (109.5)	1,710,795	279.0 (125.2)
" 37 (1962)	492,202	47,915	176.5 (104.3)	6,116,986	189.8 (103.9)	1,987,266	324.1 (116.2)
" 38 (1963)	◎ 557,474	51,688	190.4 (107.9)	6,435,984	199.7 (105.2)	2,301,237	375.3 (115.8)
" 39 (1964)	◎ 556,476	52,021	191.6 (100.6)	6,652,643	206.4 (103.4)	2,661,694	434.0 (115.7)

(注) 1 *印は粗付加価値額である。
2 () 内の数値は対前年比である。
3 ◎印の数字は概数

用を吸収したことがしめされている。

また、製造品出荷額等は5兆2,662億円から23兆2,004億円に付加価値額は1兆6,984億円から7兆4,771億円に増え、ともに4.4倍の拡大であった。

一方、有形固定資産投資総額は2,562億円から1兆9,136億円に増加し、これは7.47倍の飛躍的な拡大であった。

このように顕著な増加の推移をし細にみると、生産の増加がみられなかった年は33年の1カ年のみで他の年次はいずれも増勢をしめし、これら各年の成長率(対前年増加率)は、製造品出荷額等では9.0%~32.0%、付加価値額では10.9%~33.6%の高い比率をしめしている。

また、この内容をみると、製造品出荷額等でみて31年、32年が2年連続して20%以上、34年~36年が3年連続して20%以上の高率な増加を続けたが、しかし37年以降の3カ年間はも早このような高い成長率はみられず10%~17%の増加であった。

以上のように、わが国製造業は30年~39年の間に、量的に著しい成長をとげたが、一方、製造業の内部構造つまり質的な面でも大きな変貌をとげたことが指摘される。工業統計調査結果よりみられるその主なものをあげると、

①生産活動に占める大規模事業所のシェアの増大②産業構成の比重からみて、重化学工業部門の比重の増加と軽工業部門の比重の減少③工業の地域分布の変化④生産性の著しい上昇と賃金格差の縮小などである。これらの諸点について、その変貌の模様を以下に概観することにする。

展の推移
39年)
(従業者30人以上の事業所)

製造品出荷額等		付加価値額		有形固定資産投資総額		製造品在庫 額増減額	参 考 日銀卸売 物価指数 (35年=100)
実数	増加指数 (30年=100)	実数	増加指数 (30年=100)	実数	増加指数 (30年=100)		
(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	
5,266,250	100.0 (109.0)	* 1,698,396	100.0 (110.9)	256,219	100.0 (90.4)	...	97.4
6,950,866	132.0 (132.0)	* 2,091,669	123.2 (123.2)	426,419	166.4 (166.4)	31,947	101.7
8,490,684	161.2 (122.2)	2,482,092	146.1 (118.7)	701,940	274.0 (164.6)	120,970	104.8
8,156,792	154.9 (96.1)	2,314,208	136.3 (93.2)	599,334	233.9 (85.4)	6,107	97.9
10,047,767	190.8 (123.2)	3,044,075	179.2 (131.5)	698,086	272.5 (116.5)	17,088	98.9
12,977,020	246.4 (129.2)	4,066,310	239.4 (133.6)	1,232,022	480.8 (176.5)	109,802	100.0
16,051,218	304.8 (123.7)	5,084,326	299.4 (125.4)	1,655,364	646.1 (134.4)	160,372	101.0
17,662,778	335.4 (110.0)	5,634,691	231.8 (110.8)	1,750,743	683.3 (105.7)	160,127	99.3
19,796,892	376.0 (112.1)	6,454,367	380.0 (114.5)	1,618,190	631.3 (92.4)	91,431	101.1
23,200,425	440.5 (117.2)	7,474,151	440.1 (115.8)	1,913,555	746.8 (118.3)	193,254	101.3

(三) 従業者規模別構成の推移(昭和30年、35年、39年)

わが国製造業の規模別構成は第2表のとおりであって、30~299人規模の事業所数の構成比は30年、35年ともに93.6%を占め、39年には93.0%を占め、若干であるが比重を下けている。

ついで、従業者数についてみると30~299人規模は30年、35年とも53.9%、39年には53.0%を占めて、製造品出荷額等は30年:43.5%、35年:39.1%、39年:39.6%と推移している。

以上のように、30~299人規模が事業所数では93~94%と圧倒的な比重を占め、従業者数は53~54%、製造品出荷額等は39~44%を占めて30~299人規模事業所のわが国製造業に占める地位はきわめて大きいことをしめしている。

つぎに、各規模別にその推移をみると、30~49人規模では事業所数、従業者数、製造品出荷額等それぞれ比重は低下傾向をしめしているが、500~999人規模および1,000人以上の規模の比重の増加が著しい。

このことは、大企業による大規模事業所の新設、また、下位規模事業所が上位規模へ成長したものがかなり多かったとみられ、わが国製造業事業所が規模の拡大へと移行したことをしめしている。

(四) 産業別構成の推移(昭和30年、35年、39年)

わが国経済は1で観察したように近年著しい発展をとげてきたが、このような高度経済成長は量的な飛躍をしたほかに、産業構造の重化学工業化へと質的にも大幅な進展をしめた。

各業種を軽工業部門および重化学工業部門に大別し産業構成の推移を第3表より求めると、軽工業部門では

第 2 表 従 業 者 規 模 別
(昭 和 30 年, 35 年,

従 業 者 規 模 別	事 業 所 数			従 業 者 数		
	30 年	35 年	39 年	30 年	35 年	39 年
合 計	27, 149	43, 927	52, 021	3, 222, 491	5, 377, 640	6, 652, 643
30 人 ~ 49 人	13, 321	20, 240	22, 616	499, 954	762, 958	857, 521
50 人 ~ 99 人	7, 765	13, 310	16, 240	527, 050	906, 205	1, 115, 148
100 人 ~ 199 人	3, 270	5, 802	7, 363	450, 385	799, 391	1, 011, 575
200 人 ~ 299 人	1, 063	1, 762	2, 246	259, 295	430, 448	544, 459
300 人 ~ 499 人	816	1, 321	1, 641	307, 429	503, 711	627, 072
500 人 ~ 999 人	538	876	1, 178	373, 878	603, 542	808, 898
1, 000 人 以上	376	616	737	804, 500	1, 371, 385	1, 687, 970

第 3 表 産 業 別 構
(昭 和 30 年, 35 年,

産 業 別	実					
	事 業 所 数			従 業 者 数		
	30 年	35 年	39 年	30 年	35 年	39 年
合 計	27, 149	43, 927	52, 021	3, 222, 491	5, 377, 640	6, 652, 643
18 食 料 品 製 造 業	2, 968	4, 508	5, 611	232, 175	398, 559	540, 980
20 織 維 工 業	5, 433	6, 949	6, 953	661, 009	799, 759	828, 622
21 衣服, その他の繊維製品製造業	909	1, 393	2, 049	61, 072	96, 485	152, 073
22 木 材, 木 製 品 製 造 業	1, 788	2, 766	3, 161	95, 740	159, 793	195, 893
23 家 具, 装 備 品 製 造 業	543	931	1, 274	32, 411	64, 741	92, 200
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	1, 010	1, 651	1, 991	118, 634	186, 832	221, 943
25 出版, 印刷同関連産業	1, 461	1, 958	2, 460	143, 603	188, 665	244, 862
26 化 学 工 業	1, 323	1, 630	1, 944	311, 975	391, 285	456, 047
27 石油製品, 石炭製品製造業	200	208	202	22, 247	26, 104	28, 591
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	364	556	657	66, 686	123, 450	140, 996
29 皮 革 同 製 品 製 造 業	181	301	405	12, 421	19, 886	33, 698
30 窯業, 土石製品製造業	1, 629	2, 447	2, 989	162, 971	267, 790	324, 390
31 鉄 鋼 業	1, 023	1, 841	1, 961	240, 211	375, 149	445, 787
32 非 鉄 金 属 製 造 業	417	682	755	82, 461	139, 135	152, 580
33 金 属 製 品 製 造 業	1, 616	3, 344	4, 342	121, 637	262, 256	357, 668
34 機 械 製 造 業	2, 367	4, 661	5, 419	250, 827	552, 498	694, 245
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	1, 079	3, 025	3, 856	192, 073	594, 658	794, 235
36 輸 出 用 機 械 器 具 製 造 業	1, 226	2, 087	2, 379	269, 626	439, 544	561, 535
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業	455	865	1, 024	52, 989	112, 164	141, 781
38 武 器 製 造 業	30	3	4	9, 440	1, 148	1, 248
39 そ の 他 の 製 造 業	1, 127	2, 121	2, 585	82, 283	177, 739	242, 269

構 成 の 推 移
(従業者30人以上の事業所)
39 年)

製 造 品 出 荷 額 等			事業所構成比			従業者構成比			製造品出荷額等構成比		
30 年	35 年	39 年	30 年	35 年	39 年	30 年	35 年	39 年	30 年	35 年	39 年
(百万円) 5, 266, 250	(百万円) 12, 977, 020	(百万円) 23, 200, 425	(%) 100. 0	(%) 100. 0	(%) 100. 0	(%) 100. 0	(%) 100. 0	(%) 100. 0	(%) 100. 0	(%) 100. 0	(%) 100. 0
507, 606	1, 054, 149	1, 831, 297	49. 1	46. 1	43. 4	15. 5	14. 2	12. 9	9. 6	8. 1	7. 9
642, 169	7, 452, 040	2, 644, 323	28. 6	30. 3	31. 2	16. 4	16. 8	16. 7	12. 2	11. 2	11. 4
675, 471	1, 563, 981	2, 921, 086	12. 0	13. 2	14. 2	14. 0	14. 9	15. 2	12. 8	12. 1	12. 6
466, 239	998, 427	1, 795, 667	3. 9	4. 0	4. 3	8. 0	8. 0	8. 2	8. 9	7. 7	7. 7
635, 453	1, 261, 452	2, 291, 186	3. 0	3. 0	3. 2	9. 5	9. 3	9. 4	12. 1	9. 7	9. 9
746, 799	1, 930, 161	3, 570, 136	2. 0	2. 0	2. 3	11. 6	11. 2	12. 2	14. 2	14. 9	15. 4
1, 592, 513	14, 716, 807	8, 146, 725	1. 4	1. 4	1. 4	25. 0	25. 6	25. 4	30. 2	36. 3	35. 1

成 の 推 移
(従業者30人以上の事業所)
39 年)

数			構			成			比		
製造品出荷額等			事業所			従業者			製造品出荷額等		
30年	35年	39年	30年	35年	39年	30年	35年	39年	30年	35年	39年
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
5,266,250	12,977,020	23,200,425	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
739,287	1,323,464	2,491,366	10.9	10.3	10.8	7.2	7.4	8.1	14.0	10.2	10.7
868,639	1,378,779	1,965,957	20.0	15.8	13.4	20.5	14.9	12.5	16.5	10.6	8.5
46,394	107,054	255,775	3.3	3.2	3.9	1.9	1.8	2.3	0.9	0.8	1.1
99,293	240,141	459,326	6.6	6.3	6.1	3.0	2.9	2.9	1.9	1.8	2.0
21,548	72,146	185,642	2.0	2.1	2.4	1.0	1.2	1.4	0.4	0.6	0.8
249,829	533,251	939,692	3.7	3.8	3.8	3.7	3.5	3.3	4.8	4.1	4.1
178,216	315,432	666,424	5.4	4.4	4.7	4.5	3.5	3.7	3.4	2.4	2.9
684,142	1,381,419	2,438,714	4.9	3.7	3.7	9.7	7.3	6.9	13.0	10.6	10.5
123,642	352,195	660,062	0.7	0.5	0.4	0.7	0.5	0.5	2.4	2.7	2.8
91,290	218,293	348,420	1.3	1.3	1.3	2.1	2.3	2.1	1.7	1.7	1.5
17,970	34,973	77,981	0.7	0.7	0.8	0.4	0.3	0.5	0.3	0.3	0.3
186,650	453,515	816,344	6.0	5.6	5.7	5.1	5.0	4.9	3.5	3.5	3.5
620,077	1,552,347	2,529,303	3.8	4.2	3.8	7.5	7.0	6.7	11.8	12.0	10.9
254,150	619,984	976,697	1.5	1.5	1.5	2.6	2.6	2.3	4.8	4.8	4.2
138,452	437,894	897,618	6.0	7.6	8.3	3.8	4.9	5.4	2.6	3.4	3.9
245,778	1,043,058	1,945,509	8.7	10.6	10.4	7.8	10.3	10.4	4.7	8.0	8.4
228,222	1,228,913	2,199,655	4.0	6.9	7.4	6.0	11.0	11.9	4.3	9.5	9.5
346,124	1,279,470	2,454,946	4.5	4.7	4.6	8.4	8.2	8.5	6.6	9.9	10.6
44,332	144,730	288,972	1.7	2.0	2.0	1.6	2.1	2.1	0.8	1.1	1.2
9,556	1,511	2,465	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
72,659	258,342	599,549	4.2	4.8	5.0	2.5	3.3	3.6	1.4	2.0	2.6

事業所数が30年：64.1％，35年：58.3％，39年：57.9％，従業者数が51.9％，46.1％，45.3％，製造品出荷額等が48.8％，30.8％，38.0％，と比重は低下の傾向をしめし，とくに30年から35年にかけてはこの傾向は顕著であった。一方，重化学工業部門では事業所が30年：35.9％，35年：41.7％，39年：42.1％，従業者数が30年：48.1％，35年：53.9％，39年：54.7％，製造品出荷額等が30年：51.2％，35年：62.0％，39年：62.0％と逆にその比重を高め，30年から35年にかけて比重の変化がとくに著しかった。しかし35年から39年にかけてはこの変化はあまりみられず停滞していることが注目される。

つぎに，業種別にその比重の変化の著しいものを製造品出荷額等についてみると，軽工業部門に属する繊維工業では30年：16.5％，35年：10.6％，39年：8.5％と急激にその比重を下げ，ついで食料品製造業では30年：14.0％，35年：10.2％，39年：10.7％と30年から35年にかけては著しく低下し，39年には若干であるが上昇をしめしたに過ぎない。一方，重化学工業部門に属する業種では，機械製造業30年：4.7％，35年：8.0％，39年：8.4％，電気機械器具製造業30年：4.3％，35年，39年ともに9.5％，輸送用機械器具製造業30年：6.6％，35年：9.9％，39年：10.6％，精密機械製造業30年：0.8％，35年：1.1％，39年：1.2％と機械関係4業種はそれぞれその比重を高めている。

(五) 都道府県別構成の推移(昭和30年，35年，39年)

昭和30～39年の発展において幾つかの内部構造の変化がみられたが，その1つとして地域における工業の発

第 4 表 都 道 府 県 別 製 造 品
(昭和30年，35年，

都道府県別	製 造 品 出 荷 額 等			構 成 比		
	30 年	35 年	39 年	30 年	35 年	39 年
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(%)
合 計	5,266,250	12,977,020	23,200,425	100.00	100.00	100.00
1 北 海 道	164,375	315,854	552,679	3.12	2.43	2.38
2 青 森	14,443	27,322	47,914	0.27	0.21	0.21
3 岩 手	38,890	58,179	95,181	0.73	0.45	0.41
4 宮 城	26,531	61,010	121,588	0.50	0.47	0.52
5 秋 田	27,024	62,626	96,673	0.51	0.48	0.42
6 山 形	20,517	43,288	83,244	0.39	0.33	0.36
7 福 島	46,155	94,157	167,031	0.87	0.73	0.72
8 茨 城	42,583	163,743	314,301	0.80	1.26	1.35
9 栃 木	46,120	128,031	258,001	0.87	0.99	1.11
10 群 馬	45,175	124,051	271,614	0.85	0.96	1.17
11 埼 玉	95,803	280,778	723,795	1.81	2.16	3.12
12 千 葉	61,956	176,029	549,140	1.17	1.36	2.37
13 東 京	760,322	1,987,482	3,231,607	14.44	15.32	13.93
14 神 奈 川	439,443	1,342,953	2,713,652	8.34	10.35	11.70
15 新 潟	78,634	193,579	318,365	1.49	1.49	1.37
16 富 山	71,445	156,950	252,973	1.35	1.21	1.09
17 石 川	39,032	86,640	152,608	0.74	0.67	0.66
18 福 井	29,289	52,164	97,343	0.55	0.40	0.42
19 山 梨	11,995	24,211	50,702	0.22	0.17	0.22
20 長 野	55,548	128,922	258,733	1.05	0.99	1.11
21 岐 阜	80,591	171,958	315,366	1.68	1.33	1.36
22 静 岡	204,336	509,454	873,638	3.88	3.93	3.76
23 愛 知	454,746	1,171,974	2,093,856	8.63	9.03	9.02

展が大きく変貌をとげたことが指摘される。この推移を第4表都道府県別製造品出荷額等構成の推移によってその動向をみてみよう。

30年以降の製造品出荷額等における各県の比重を観察すると，つぎのような特徴がみられる。

(1) 通産局ブロック別にみると，30年から39年を通じて北海道，東北，九州ブロックの比重は低下しているが，とくに九州の低下が著しい。

(2) 4大工業地帯の都府県(東京，神奈川，愛知，三重，大阪，兵庫，福岡)についてみると，30年から35年までは，三重，兵庫，福岡を除いて，いずれも比重は増大しているが，36年から39年の間に，東京，愛知，大阪，兵庫は低下し，神奈川，三重が増加している。

(3) 4大工業地帯に隣接した県の状況をみると，埼玉，千葉の比重がかなりのテンポで30年から35年および39年まで上昇しており，和歌山は30年から35年まで低下しているが，36年から39年までは増加している。

(4) 各県ごとにみると，30年から35年および39年まで比重が増加した県は，茨城，栃木，群馬，埼玉，千葉，神奈川，広島の7県である。なお，30年から35年までは低下したが，30年から39年を通じてみると比重が増加した府県は宮城，長野，愛知，京都，岡山，香川である。

一方，30年から35年および39年まで続いて比重が低下した道県は北海道，岩手，秋田，福島，富山，石川，兵庫，島根，福岡，熊本，大分，宮崎の12県であった。

出 荷 額 等 構 成 の 推 移
(39年)

(従業者30人以上の事業所)

都道府県別	製 造 品 出 荷 額 等			構 成 比		
	30 年	35 年	39 年	30 年	35 年	39 年
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(%)
24 三 重	114,184	232,103	478,446	2.16	1.79	2.10
25 滋 賀	41,877	93,959	171,257	0.79	0.72	0.74
26 京 都	99,481	244,088	456,544	1.88	1.88	1.97
27 大 阪	677,187	1,725,308	2,889,761	12.86	13.30	12.45
28 兵 庫	464,642	1,054,383	1,703,278	8.82	8.13	7.34
29 奈 良	13,437	26,783	61,615	0.26	0.21	0.27
30 和 歌 山	75,615	146,266	292,955	1.43	1.13	1.27
31 鳥 取	7,942	18,737	34,216	0.15	0.14	0.15
32 島 根	16,733	35,326	51,328	0.31	0.27	0.22
33 岡 山	85,825	196,717	382,416	1.63	1.52	1.65
34 広 島	120,242	332,525	664,560	2.28	2.56	2.86
35 山 口	120,429	327,687	520,584	2.29	2.53	2.24
36 徳 島	18,209	40,586	77,122	0.34	0.31	0.33
37 香 川	28,596	63,523	130,380	0.54	0.49	0.56
38 愛 媛	67,318	167,812	293,632	1.28	1.29	1.26
39 高 知	12,801	24,221	45,033	0.24	0.19	0.19
40 福 岡	279,658	584,641	825,106	5.31	4.51	3.56
41 佐 賀	12,569	25,298	56,177	0.24	0.19	0.24
42 長 崎	27,915	73,383	107,262	0.53	0.57	0.46
43 熊 本	37,472	61,224	94,544	0.71	0.47	0.41
44 大 分	41,692	66,959	103,340	0.79	0.51	0.45
45 宮 崎	30,833	48,180	71,899	0.58	0.37	0.31
46 鹿 児 島	16,640	25,932	48,943	0.32	0.20	0.21

4 大工業地帯の都府県の比重をみると、30年：60.56%，35年：62.43%，39年：60.10%をしめし、30年から35年までは、4 大工業地帯は他の地域を上回ったが、35年から39年では比重はかなり低下をみている。35年頃から工業の地域発展は次第に地方分散の傾向をしめしていると考えられるが、なお4 大工業地帯の隣接県、関東ブロック内の各県などの比重が高まっていることは注目される。

(六) 従業者規模別賃金と生産性の推移（昭和30年、35年、39年）

従業者1人当りの付加価値額および現金給与総額を従業者規模別にみたものが第5表である。

39年の従業者1人当りの付加価値額について規模別にみると、最高の1,000人以上の規模は1,633千円で、これは最低の30～49人規模の746千円に比べて2.2倍、また50～99人規模の783千円に比べて2.1倍をしめし、大規模工場と小規模工場の間には大きな格差がみられる。従業者1人当りの賃金についても同様に各規模間には格差現象がうかがわれ、わが国製造業の構造が、二重構造とか傾斜構造とかいわれる特質をしめている。

つぎに、表の右欄、製造業平均の1人当りの付加価値額増加率および1人当りの現金給与総額の増加率をみると、1人当りの付加価値額は35年/30年：143.5%であるのに対し、1人当りの賃金は35年/30年：133.7%をしめし、30年から35年までは生産性の上昇は賃金の上昇をかなり上回っている。しかし35年から39年までは、生産性の上昇が148.5%であるのに対し、賃金の上昇は157.5%をしめして逆に賃金の上昇が生産性を上回り、このため39年では両者の数値は近接してきた。

なお、35年～39年の賃金上昇と生産性上昇の模様を規模別にみると、いずれの規模も賃金上昇は生産性上昇を上回っていることがしめされている。

第5表 従業者規模別従業者1人当り現金給与額および付加価値額の推移

従業者規模別	(昭和30年、35年、39年)						(従業者30人以上の事業所)					
	1人当り現金給与額			1人当り付加価値額			1人当り現金給与額増加率			1人当り付加価値額増加率		
	30年	35年	39年	30年	35年	39年	35年/30年	39年/35年	39年/30年	35年/30年	39年/35年	39年/30年
平均	(千円)190	(千円)254	(千円)400	(千円)527	(千円)756	(千円)1,123	(%)133.7	(%)157.5	(%)210.5	(%)143.5	(%)148.5	(%)213.1
30人～49人	127	180	323	304	433	746	141.7	179.4	254.3	142.4	172.3	245.4
50人～99人	139	194	331	364	491	783	139.6	170.6	238.1	134.9	159.4	215.1
100人～199人	158	209	351	450	585	927	132.3	167.9	222.2	130.0	158.5	206.0
200人～299人	176	231	373	532	684	1,011	131.2	161.5	211.9	128.6	147.8	190.0
300人～499人	199	250	401	597	734	1,087	125.6	160.4	201.5	122.9	148.0	182.1
500人～999人	217	282	423	683	928	1,278	130.0	150.0	194.9	135.9	137.0	187.1
1000人以上	270	359	512	714	1,164	1,633	133.0	142.6	189.6	163.0	140.3	228.7

注：30年の付加価値額は粗付加価値額である。

第3図 従業者規模別1人当り現金給与額および付加価値額

